

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会 単元株式数	毎年6月下旬 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストラウンジは除く) みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

※未払配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告(<http://www.okayaelec.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について
支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。
平成24年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大ならびに中長期的に株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として株主優待をいたします。

《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券
1kg プラス

*3月末において、連続4回以上
株主名簿に同一株主番号として、
記載されている株主様。



10S-OKAYA 2009-2011
Customer Trust OKAYA

第88期
事業報告書

2010.04.01 ▶ 2011.03.31

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

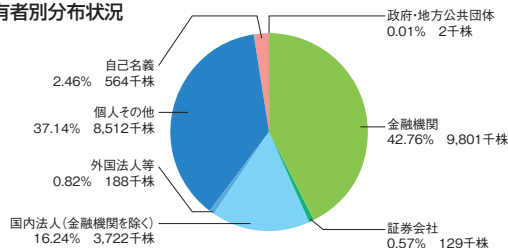
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	9,276名

大株主

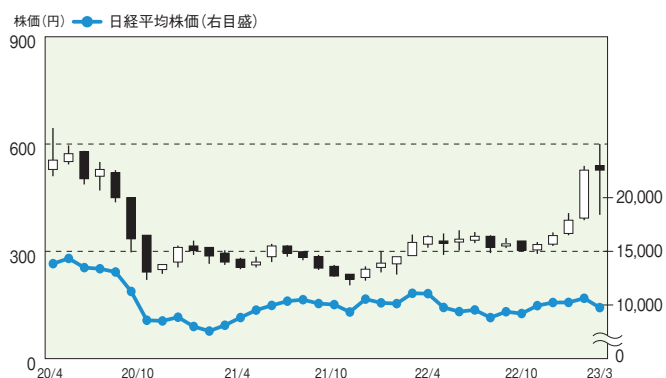
株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	3,602 千株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	819	3.58
株式会社損害保険ジャパン	644	2.81
安田不動産株式会社	638	2.79
岡谷企業財形会	537	2.35
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	408	1.78

(注) 上記のほか自己名義株式が564,687株(2.46%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(平成20年4月~平成23年3月)



会社概要

(平成23年6月24日現在)

創立	昭和21年6月1日
資本金	2,295,169千円
事業所	本社および営業本部 東京都世田谷区 関東営業所 東京都世田谷区 名古屋営業所 名古屋市東区 大阪営業所 大阪市福島区 長野出張所 長野県岡谷市 北陸出張所 石川県金沢市 静岡出張所 静岡市葵区 福岡出張所 福岡市博多区 埼玉事業所 埼玉県行田市 長野事業所 長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	O S D 株式会社
岡谷香港有限公司	OKAYA LANKA (PVT) LTD.
東莞岡谷電子有限公司	岡谷香港貿易有限公司
OKAYA ELECTRIC	OKAYA ELECTRIC
(SINGAPORE) PTE LTD.	AMERICA INC.
T O C キャパシタ株式会社	

役員

(平成23年6月24日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	丸山律夫
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	山岸久芳
取締役 常務執行役員	江本明弘
取締役執行役員	青木正光
取締役執行役員	吉野卓
取締役	木代俊彦 (社外取締役)
執行役員	山田尚人
執行役員	加茂明
常勤監査役	清田宗明 (社外監査役)
監査役	鈴木英夫
監査役	新原幹男 (社外監査役)

株主の皆様へ



取締役会長 丸山律夫
取締役社長 山岸久芳

国内においても、雇用環境・所得の改善は進んでいないものの、政府の経済対策の効果や新興国の需要に牽引され輸出が持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、東日本大震災は、わが国の景気回復に多大な影響を及ぼしています。

このような経営環境の中、当社グループは国内では薄型テレビを中心としたAV機器用部品が好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の旺盛な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置向けの部品需要も好調に推移しました。

海外向けでは、中国をはじめとする新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持し、パソコンやOA機器も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の影響や中国のインバータ化への対応、ならびに南半球諸国向けの需要増などもあり、活況を呈しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は144億88百万円(前連結会計年度比122%)、営業利益は15億23百万円(同277%)、経常利益は14億59百万円(同302%)、当期純利益は8億95百万円(同364%)となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



ノイズ関連製品

薄型テレビを中心としたAV機器やパソコン・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコンも猛暑の影響や新興国需要の伸びに支えられ増加し、LED照明電源用コンデンサの売上も大きく伸びました。また、工作機械や半導体製造装置の大幅な伸びに合わせてノイズフィルタも需要が堅調でした。



表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心として大きく寄与しました。また、エレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けのLED照明が増加するとともに、工作機械や医療機器向けも順調に推移しました。さらに、給湯器やアミューズメント向け、個人向け医療機器用LCD表示機、空港の表示板用のFS-LCDなどの成果もありました。



サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、工作機械向けが順調に推移しました。新規分野として太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けなどへの拡販をすすめ、LED照明用も増加しました。また、セキュリティ関連の防犯・防災機器や監視カメラ向けへの実績も寄与しました。



その他

産業機器向けセンサー需要が大きく、工作機械エンコーダ用の素子が売上を伸ばしました。また、時計の時刻補正用センサーなどを継続的に受注しました。

● OKAYAニュース

新規分野への進出

当社グループの製品は従来、家電製品や産業機器に主に使われていますが、近年においてはエコ発電、交通・運輸、通信業界、医療機器といった市場にも伸びていくと見込まれています。当社グループでは特に省エネに加えて創エネ、蓄エネの「3エネ」がキーワードと考えており、大容量・大電流コンデンサや高周波・大電流ノイズフィルタなども品揃えを充実させることにより、省エネ用途のインバータ、超精密医療機器、ノイズ測定用電波暗室向けなど有望な市場への進出も計画しています。

その一環として、2011年度より帝国ピストンリング株式会社との合併会社であるTOCキャパシタ株式会社を設立して電気二重層キャパシタの開発を始めることを決定しました。エコ発電用コンディショナーや各種重機向けといった市場を視野に入れながら、研究開発にも取り組んでまいります。



電波暗室用ノイズ対策例



当社のFS型マルチカラーLCDを使用した中国・上海虹橋国際空港のフライトインフォメーション表示

新興国・地域への進出

近年、日系企業や外資系企業の生産拠点として経済成長を続けてきた中国やASEAN諸国においては、国民も豊かになり、今や生産拠点だけでなく巨大消費市場としても注目されています。生産拠点としても家電以外に産業機器、自動車などに品目が拡大しつつあります。当社グループにおいても成長を続ける中国のみならずインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムといったASEAN諸国においてビジネスチャンスが広がるものと期待しています。その対応として2011年4月にバンコク（タイ）に駐在員事務所を開設しました。またASEAN諸国以外にも今後早期にインドや欧州にも進出を計画しており、的確に現地でのニーズを掴み、チャンスを逃さないためにも市場調査を行い、営業体制を強化するなどの施策を講じてまいります。

コストダウンへの取り組み

中国では昨年および今年二度にわたり最低賃金が引き上げられ、現地に生産拠点を置く企業のコスト増要因となっています。当社グループでは、この要因を吸収すべく中国工場の生産設備の自動化推進による省力化を進めています。また、スリランカ工場の生産設備を増強し、コストアップ要因対策に努めてまいります。

また、新興工業国・地域での旺盛な需要もあり、金属や石油製品などの原材料価格も上昇傾向にあります。当社グループでは、専門の部署を置き、品質を落とすことなく錫や銅といった金属材料の使用量を減らす製品開発を進めております。

貸借対照表（連結）

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,229,846	7,496,933
固定資産	5,719,288	5,351,787
資産合計	11,949,135	12,848,720
負債の部		
流動負債	3,539,740	3,704,173
固定負債	911,976	1,400,145
負債合計	4,451,716	5,104,318
純資産の部		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,953
利益剰余金	3,329,310	3,911,910
自己株式	△119,137	△119,418
株主資本合計	7,366,291	7,948,615
その他の包括利益累計額合計	131,127	△204,213
純資産合計	7,497,418	7,744,401
負債純資産合計	11,949,135	12,848,720

損益計算書（連結）

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	11,839,948	14,488,637
売上原価	9,103,044	10,508,641
販売費及び一般管理費	2,186,076	2,456,501
営業利益	550,827	1,523,494
営業外収益	51,184	51,849
営業外費用	119,422	116,276
経常利益	482,589	1,459,067
特別利益	11,421	9,477
特別損失	1,332	150,179
税金等調整前当期純利益	492,679	1,318,366
法人税等	246,886	422,759
当期純利益	245,793	895,606

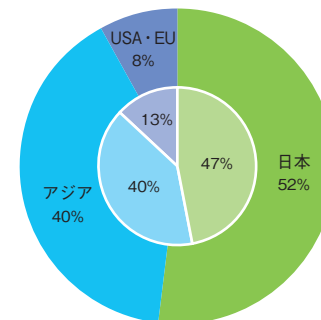
キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,086	1,029,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,402	△280,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,373	△464,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,768	△11,159
現金及び現金同等物の増減額	190,079	273,263
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の期末残高	827,489	1,100,753

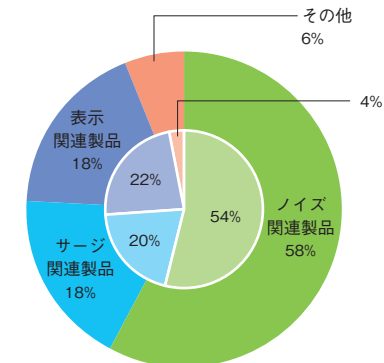
地域別売上高構成比率

(内枠は前期)



部門別売上高構成比率

(内枠は前期)



売上高の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)

